

news release

平成 16 年度上半期報告のお知らせ

好調な新商品販売と販売チャネルの拡充により、
保険料収入は前年同期比 111% 増と大幅に伸展。

マニユライフ生命保険株式会社（社長兼 CEO：ジェフ・クリックメイ、本社：東京都調布市）の平成 16 年度上半期報告をお知らせいたします。

当期においては、引き続き全国営業体制の拡充が順調に進んだことに加え、当社主力商品であるユニバーサルタイプの生命保険商品「マニユフレックス」の機能強化版を新発売したこともあり、好調な医療保険商品「マニユメッド」の販売ともあいまって、新契約年換算保険料*は、平準払契約では 64 億円（前年同期比 14.7% 増）と堅調に増加しました。

* = 新契約の初回保険料に契約後最初の 12 カ月に期限が到来する保険料払込回数に乗じた金額

また、東京三菱銀行との包括的な戦略提携に基づく商品の第 1 弾として 4 月に新発売したお客様の長期的貯蓄ニーズを満たす投資型年金保険「プレミエール」の好調な販売等により、一時払保険料総額は 1,298 億円（前年同期比 249.1% 増）と大幅な伸びを示しました。

これら営業面での伸展に対応して、保険料収入は前年同期比 111% 増の 1,725 億円と大きく増加しています。

好調な営業実績を反映して、当上半期においては収益関連の各指標も大幅な改善を示しています。

経常利益は前年同期実績の 1,005 百万円（経常収支残高）の損失から一転し、当期には 5,034 百万円の利益へと改善しました。また、純利益も 5,013 百万円となりました。この増益は主に、新契約伸長による保険関連収益の改善と資産運用収益の改善によるものです。

保険本業の収益状況を示す指標である基礎利益についても、前年同期実績である 1,885 百万円の損失から 16 百万円の利益へと改善されました。好調な変額年金販売等が主因となって総資産も増加、1 兆円の大台に乗りました。

以上の結果、当社のソルベンシー・マージン比率は平成 16 年 9 月 30 日現在で 1,015.0% となりました。

当期報告について、ジェフ・クリックメイ社長兼 CEO は、次のように述べています。

「株式時価総額で世界第 4 位*の生命保険会社マニユライフ・ファイナンシャルのグループ企業の重要な一員として日本市場を担うマニユライフ生命は、ユニバーサル型生命保険と変額年金保険の 2 大戦略分野における先進的商品群と拡大強化されつつあるプロフェッショナルな販売チャネルにより、今期も大幅な業績の伸展を達成しました。日本市場におけるマニユライフ生命のブランド認知も着実に高まりつつあります。

今後もマニユライフ生命は、お客様の真のニーズに対応する先進的な商品とサービスの開発・提供を通じて、巨大な日本市場における主導的地位を確保していきたいと考えています」

* = 2004 年 9 月 30 日現在

平成 16 年度上半期の事業実績ハイライト

前年に引き続き主力販売戦力である営業職員（プランライト・アドバイザー、以下PA）の拡大に積極的に取り組んだ結果、平成16年9月末現在の在籍 P A 数は前年同期比12%増の3,897名となりました。同時に、PAの増加に伴い、PAを統括するユニットマネージャーの拡充にも積極的に取り組みました。

先進的商品特性により大きな人気を博している当社主力商品のユニバーサル型生命保険「マニユフレックス」について、死亡保障機能を大幅に強化し、8月2日より全国で販売開始しました。平成13年10月の新発売以来、「マニユフレックス」は、明確に分離された貯蓄機能と保障機能を併せ持ち、保障内容や保険料変更が自在というユニバーサル型ならではの革新的な特長により高い評価を得てきました。いまや「マニユフレックス」は、平成15年7月に発売されたユニバーサル型医療保険「マニユメッド」とともに、マニユライフ生命の優れた商品開発力を代表する主力商品となっています。

当社は、PAを通じた販売体制の強化に加え、銀行および証券会社チャネルでの一層の販売拡大に努めています。その一環として、本年1月に東京三菱銀行との間で結んだ広範な戦略的業務提携に基づく商品第一弾として、4月1日より変額個人年金保険「プレミエール」を発売しました。「プレミエール」は、「年金原資110%保証」という独自の機能が強い評価を得て、MTFGグループ（東京三菱銀行、三菱証券、三菱信託銀行）での販売はめざましい実績を上げています。

また当社は、静岡銀行、山梨中央銀行とも新たに代理店契約を締結し、それぞれ「プレミエール」の販売を開始しました。これにより変額年金保険の販売提携金融機関数は、9月末現在で銀行13社、証券6社の合計で19社となりました。また、UFJ銀行においても12月下旬には「プレミエール」の販売開始を予定しています。

さらなるブランド・イメージ強化をめざして

全国各地域における当社プレゼンスとブランド・イメージのさらなる強化の一環として、10月1日付で、日本全国15カ所におよぶ当社保有オフィス・ビルディングの名称を「マニユライフプレイス」に変更、統一するとともに、これらオフィス・ビルディング上部に、視認性の高いマニユライフの看板を新たに設置しました。

マニユライフ・ファイナンシャル社がオリンピックの公式ワールドワイドパートナーとなったことを受けて、8月に開催されたアテネ・オリンピックに際しては日本においても新聞・雑誌広告の実施、インターネットホームページ内にオリンピックページの新設等、様々なオリンピック関連告知活動を展開し、ブランド・イメージを高めました。

当社とカナダ政府民族遺産省は、平成17年3月から開催される愛知万博カナダ・パビリオンの2階に設けられる多目的施設の名称を「マニユライフVIPラウンジ/エグゼクティブ会議室」とすることで合意しました。同施設は、万博開催期間中、各国、各界要人の歓迎・応接等の場として利用されることになっています。マニユライフ生命としても、日本社会の良き企業市民として、この場を社会への貢献につながる活動等に有効活用することを計画しています。

マニユライフについて

マニユライフ生命保険株式会社（「マニユライフ生命」）は、マニユライフ・ファイナンシャル社のグループ企業で、世界的な格付け会社スタンダード&プアーズ社から、トップクラスの格付けの一つである「AA+」を取得しています（2004年10月現在）。

マニユライフ・ファイナンシャルは、カナダを本拠とし、世界19ヶ国・地域で数百万のお客様にサービスを提供している金融サービスのリーディング・グループです。カナダおよび日本、大部分のアジア地域では、マニユライフ・ファイナ

ンシャルとして、また、米国においては、主にジョン・ハンコックとして事業を展開し、同社職員、エージェントおよび販売パートナーの広範囲にわたるネットワークを通じて、お客様に多種多様な保障商品や資産運用サービスを提供しています。マニユライフ・ファイナンシャルの管理運用資産は2004年9月30日現在3,460億カナダドル(2,740億米ドル)となっています。

マニユライフ・ファイナンシャル社は、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「0945」で取引されています。

マニユライフ・ファイナンシャルについての詳細は同社ホームページ (www.manulife.com) をご覧下さい。マニユライフ生命のホームページは次の通りです。 (www.manulife.co.jp)

<目次>

1．主要業績	1頁
2．平成16年度上半期の一般勘定資産の運用状況	3頁
3．資産運用の実績（一般勘定）	4頁
4．上半期報告貸借対照表	10頁
5．上半期報告損益計算書	11頁
6．経常利益等の明細（基礎利益）	14頁
7．債務者区分による債権の状況	15頁
8．リスク管理債権の状況	16頁
9．ソルベンシー・マージン比率	17頁
10．特別勘定の状況	18頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成15年度上半期末		平成16年度上半期末				平成15年度末	
	件数	金額	件数	金額		件数	金額	
				前年同期比	前年同期比			
個人保険	866	54,171	786	90.8	49,817	92.0	818	51,883
個人年金保険	94	3,741	113	119.8	4,993	133.5	97	3,825
団体保険		3,524			2,838	80.5		3,278
団体年金保険		228			199	87.1		212

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位：千件、億円)

区分	平成15年度上半期				平成16年度上半期				平成15年度			
	件数	新契約+ 転換による 純増加	新契約	転換による 純増加	件数	新契約+ 転換による 純増加	新契約	転換による 純増加	件数	新契約+ 転換による 純増加	新契約	転換による 純増加
個人保険	35	1,940	2,055	115	40	1,920	2,059	139	80	3,968	4,244	276
個人年金保険	7	363	363		18	1,298	1,298		12	579	579	
団体保険												
団体年金保険		0	0			0	0			0	0	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と、個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(ご参考) 新契約年換算保険料：個人保険・個人年金保険

(単位：千件、億円、%)

区分	平成15年度上半期			平成16年度上半期						平成15年度		
	件数	新契約高	新契約 年換算 保険料	件数		新契約高		新契約 年換算 保険料		件数	新契約高	新契約年換 算保険料
				前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比					
平準払	33	1,934	56	40	120.7	1,920	99.2	64	114.7	78	3,960	116
一時払	9	369	371	18	203.2	1,298	351.6	1,298	349.1	14	587	586

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約高は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。
3. 新契約年換算保険料は第1回保険料を月払は12倍、半年払は2倍、年払及び一時払は1倍した数値です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期		平成15年度
			前年同期比	
保険料等収入	89,752	298,881	333.0	178,873
資産運用収益	8,784	17,979	204.7	23,064
保険金等支払金	91,083	195,237	214.3	194,736
資産運用費用	3,367	3,280	97.4	5,788

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末	平成16年度上半期末		平成15年度末
			前年同期比	
総 資 産	925,374	1,012,583	109.4	903,897

2. 平成16年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

日本経済は、年初にみられた非常に高い成長速度と比べると拡大のテンポを減じてきているものの、引き続き回復過程をたどっています。景気回復の牽引役であった輸出は、米国や中国を中心とした世界経済の拡大速度の低下とも相俟って停滞局面に入っており、外需の今後の推移に関しては注視が必要です。一方、国内需要に関しては、自律的回復の基調を保っています。9月に実施した日銀の短期経済観測調査“短観”によると、企業の業況判断は着実に改善しており、設備投資に関しても計画を上方修正させていることが見て取れます。また、同短観によると企業の収益性は1990年代初め以降で最も高いレベルに回復しており、これが足元の雇用・所得環境の改善を循環的にサポートしながら、民間消費に関しても底堅さを維持すると見込まれます。

今上半期の株式市場は調整局面を迎えました。東証株価指数でみると、3月末の1,179ポイントから期末には1,102ポイントまで値を下げています。海外株式市場の軟調な推移、外需の減速、夏場に公表された経済統計数値等が示す国内景気拡大テンポのスローダウンを示唆したことを受け、投資家の株式投資姿勢はやや慎重な方向に転じています。

10年国債利回りは1.4%と1.9%のレンジで推移し、上半期を下限近い1.46%で終えています。今上半期、国債市場は、日銀の金利政策変更に対するの憶測の台頭を受ける形で金利が上昇をみせ、一方で前述の通り一部の経済統計数値が景気回復テンポの低下を示唆した為、上半期末に掛けて金利は反転低下しました。

(2) 運用方針

当社の資産運用は、世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理手法に則って行われます。同管理手法に基づき、原則的に負債(当社商品)の特性にマッチする運用資産への投資が実行されます。

運用資産ポートフォリオは、公社債を中心に構築し、原則的には当社負債の通貨・期間・利率要件を反映させています。保有運用資産は高い健全性を維持しており、とりわけ、確定利付資産については、国際的に認知されている格付け機関から投資適格と格付けされている発行体のものに投資を基本的に限定しています。確定利付資産ポートフォリオには外貨建資産が含まれていますが、スワップ取引により外貨リスクは円貨へ転換し為替リスクを排除しています。超長期負債および資本金の一定部分に対応する資産として、確定利付資産を補完する形で、限定的に国内株式の組入れと不動産投資を実施しています。

(3) 運用実績の概況

平成16年度上半期は、上記運用方針に基づき、国債、内外の投資適格債券、株式・不動産での投資により運用の高度化に努めてまいりました。平成16年9月30日現在、主要な一般勘定資産の残高は、国債1,199億円、地方債・社債1,509億円、国内株式762億円、外国債券2,769億円、一般貸付金256億円、不動産338億円となっております。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成15年度上半期末		平成16年度上半期末		平成15年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コ-ルロ-ン	5,678	0.7	10,741	1.3	9,756	1.2
買現先勘定						
債券貸借取引支払保証金						
買入金銭債権						
商品有価証券						
金銭の信託	18,274	2.1	15,456	1.9	18,214	2.2
有価証券	662,791	76.9	627,659	78.8	626,996	76.5
公 社 債	250,861	29.1	270,963	34.0	238,341	29.1
株 式	66,117	7.7	76,262	9.6	78,354	9.6
外 国 証 券	342,955	39.8	277,376	34.8	306,922	37.5
公 社 債	342,765	39.8	276,998	34.8	306,687	37.4
株 式 等	190	0.0	378	0.0	234	0.0
その他の証券	2,857	0.3	3,056	0.4	3,377	0.4
貸付金	58,502	6.8	36,306	4.6	58,316	7.1
不動産	33,526	3.9	33,896	4.3	34,046	4.2
繰延税金資産						
その他	83,349	9.7	72,342	9.1	72,222	8.8
貸倒引当金	31	0.0	51	0.0	60	0.0
合 計	862,092	100.0	796,350	100.0	819,492	100.0
うち外貨建資産	21,511	2.5	33,326	4.2	31,843	3.9

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期	平成15年度
現預金・コ-ルロ-ン	5,749	985	1,671
買現先勘定			
債券貸借取引支払保証金			
買入金銭債権			
商品有価証券			
金銭の信託	7,281	2,758	7,340
有価証券	8,458	662	44,253
公 社 債	19,483	32,622	32,002
株 式	18,212	2,092	30,450
外 国 証 券	6,678	29,545	42,711
公 社 債	6,750	29,689	42,828
株 式 等	72	144	116
その他の証券	510	320	10
貸付金	13,630	22,010	13,816
不動産	1,284	149	1,804
繰延税金資産			
その他	1,577	120	9,549
貸倒引当金	1	9	27
合 計	32,255	23,141	74,855
うち外貨建資産	14,705	1,482	25,037

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期	平成15年度
利息及び配当金等収入	4,850	5,177	12,112
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	2,487	3,136	7,206
貸付金利息	932	575	1,779
不動産賃貸料	1,407	1,439	3,074
その他利息配当金	24	25	51
商品有価証券運用益			
金銭の信託運用益	413	209	447
売買目的有価証券運用益			
有価証券売却益	1,471	2,749	5,202
国債等債券売却益	379	740	1,390
株式等売却益	903	1,772	2,894
外国証券売却益	149	56	761
その他	39	179	155
有価証券償還益			
金融派生商品収益	104		668
為替差益		438	
その他運用収益	1,944	7,785	2,191
合計	8,784	16,360	20,623

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期	平成16年度上半期	平成15年度
支払利息	244	244	488
商品有価証券運用損			
金銭の信託運用損			
売買目的有価証券運用損			
有価証券売却損	1,692	1,315	2,813
国債等債券売却損	336	1,125	510
株式等売却損	1,355	174	2,296
外国証券売却損		15	4
その他			1
有価証券評価損	260	822	128
国債等債券評価損			
株式等評価損	260	822	128
外国証券評価損			
その他			
有価証券償還損			
金融派生商品費用		94	
為替差損	332		681
貸倒引当金繰入額			32
貸付金償却	0	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	227	232	458
その他運用費用	540	570	1,186
合計	3,298	3,280	5,788

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	平成15年度上半期末					平成16年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券										
責任準備金対応債券	321,848	318,826	3,021	6,143	9,164	263,170	264,096	925	5,683	4,757
子会社・関連会社株式										
その他の有価証券	350,717	356,141	5,423	11,324	5,900	360,191	374,300	14,109	18,727	4,617
公 社 債	176,241	176,821	580	1,129	549	200,614	203,732	3,117	3,322	204
株 式	62,684	65,974	3,289	7,947	4,657	67,541	76,110	8,568	12,619	4,050
外国証券	94,195	95,071	875	1,535	659	77,964	79,001	1,037	1,384	347
公 社 債	94,106	94,956	850	1,510	659	77,660	78,689	1,028	1,375	347
株 式 等	88	114	25	25		303	311	8	8	0
その他の証券										
買入金銭債権										
譲渡性預金										
そ の 他	17,595	18,274	678	712	33	14,070	15,456	1,385	1,401	15
合 計	672,565	674,968	2,402	17,467	15,065	623,362	638,397	15,035	24,410	9,374
公 社 債	250,280	251,835	1,554	2,415	860	267,846	271,918	4,071	4,412	340
株 式	62,684	65,974	3,289	7,947	4,657	67,541	76,110	8,568	12,619	4,050
外国証券	342,003	338,883	3,120	6,392	9,512	273,903	274,912	1,008	5,977	4,968
公 社 債	341,915	338,769	3,146	6,366	9,512	273,600	274,600	1,000	5,969	4,968
株 式 等	88	114	25	25		303	311	8	8	0
その他の証券										
買入金銭債権										
譲渡性預金										
そ の 他	17,595	18,274	678	712	33	14,070	15,456	1,385	1,401	15

区 分	平成15年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券					
責任準備金対応債券	289,486	280,428	9,057	3,863	12,921
子会社・関連会社株式					
その他の有価証券	335,370	352,147	16,777	20,888	4,110
公 社 債	164,001	164,453	451	995	543
株 式	64,701	78,218	13,517	16,400	2,883
外 国 証 券	90,522	91,260	737	1,378	641
公 社 債	90,434	91,089	655	1,296	641
株 式 等	88	170	81	81	
その他の証券					
買入金銭債権					
譲渡性預金					
その他	16,144	18,214	2,070	2,113	42
合 計	624,856	632,575	7,719	24,751	17,031
公 社 債	237,889	238,811	921	1,907	985
株 式	64,701	78,218	13,517	16,400	2,883
外 国 証 券	306,120	297,330	8,790	4,330	13,120
公 社 債	306,032	297,160	8,871	4,248	13,120
株 式 等	88	170	81	81	
その他の証券					
買入金銭債権					
譲渡性預金					
その他	16,144	18,214	2,070	2,113	42

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. その他はすべて、「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものです。
3. 時価ヘッジ適用分の差損益は損益計算書に計上しております。
4. 上記の有価証券に関連して、デリバティブ取引があります。その評価損益は、取引種類ごとに、以下の通りです。

平成15年度上半期末:

金利関係取引	116百万円
通貨関連取引	3,177百万円
株式関連取引	8百万円

平成16年度上半期末:

金利関係取引	154百万円
通貨関係取引	25百万円
株式関係取引	14百万円

平成15年度末:

金利関係取引	154百万円
通貨関係取引	10,028百万円
株式関係取引	42百万円

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末	平成16年度上半期末	平成15年度末
満期保有目的の債券			
非上場外国債券			
その他			
責任準備金対応債券		2,368	
子会社・関連会社株式	21	67	18
その他有価証券	3,065	3,207	3,559
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	122	83	118
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)			
非上場外国債券			
その他	2,942	3,123	3,441
合 計	3,086	5,644	3,577

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末					平成16年度上半期末				
	貸借対照 表計上額	時 価	差損益			貸借対照 表計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	18,274	18,274				15,456	15,456			

区 分	平成15年度末				
	貸借対照 表計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
金銭の信託	18,214	18,214			

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末					平成16年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金銭の信託										
責任準備金対応の 金銭の信託										
その他の金銭の信託	17,595	18,274	678	712	33	14,070	15,456	1,385	1,401	15

区 分	平成15年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金銭の信託					
責任準備金対応の 金銭の信託					
その他の金銭の信託	16,144	18,214	2,070	2,113	42

4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

期別 科目	平成15年度上半期末 (平成15年9月30日現在)		平成16年度上半期末 (平成16年9月30日現在)		平成15年度末要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	7,546	0.8	16,320	1.6	10,606	1.2
金銭の信託	21,217	2.3	36,897	3.6	22,873	2.5
有価証券	720,978	77.9	812,319	80.2	705,493	78.1
（うち国債）	(129,913)		(132,651)		(117,364)	
（うち地方債）	(499)		(7,388)		(500)	
（うち社債）	(146,592)		(168,336)		(152,878)	
（うち株式）	(66,117)		(76,262)		(78,354)	
（うち外国証券）	(353,090)		(292,131)		(320,807)	
貸付金	58,502	6.3	36,306	3.6	58,316	6.5
保険約款貸付	22,758	2.5	10,616	1.0	20,601	2.3
一般貸付	35,744	3.9	25,689	2.5	37,715	4.2
不動産及び動産	34,362	3.7	35,160	3.5	35,439	3.9
（うち不動産）	(33,526)		(33,896)		(34,046)	
再保険貸	2	0.0	6,141	0.6	616	0.1
その他資産	82,796	8.9	69,489	6.9	70,609	7.8
貸倒引当金	31	0.0	51	0.0	60	0.0
資産の部合計	925,374	100.0	1,012,583	100.0	903,897	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	841,409	90.9	895,573	88.4	812,174	89.9
支払準備金	19,027		7,168		16,652	
責任準備金	807,122		877,015		782,367	
契約者配当準備金	15,260		11,389		13,154	
代理店借	46	0.0	1,591	0.2	182	0.0
再保険借	404	0.0			541	0.1
その他負債	46,749	5.1	62,974	6.2	40,558	4.5
退職給付引当金	3,273	0.4	3,836	0.4	3,536	0.4
価格変動準備金	768	0.1	874	0.1	760	0.1
負債の部合計	892,650	96.5	964,850	95.3	857,753	94.9
(資本の部)						
資本金	48,400	5.2	48,400	4.8	48,400	5.4
利益剰余金	20,594	2.2	13,557	1.3	18,570	2.1
中間未処理損失	*1 20,594		13,557		*2 18,570	
中間純利益			5,013		*2 526	
株式等評価差額金	4,918	0.5	12,889	1.3	16,314	1.8
資本の部合計	32,724	3.5	47,732	4.7	46,143	5.1
負債及び資本の部合計	925,374	100.0	1,012,583	100.0	903,897	100.0

(注) *1 平成15年度上半期末において、前期繰越利益・半期収支残高と表示していたものを、中間未処理損失として表示しております。

*2 平成15年度末要約貸借対照表の中間未処理損失・中間純利益は、それぞれ当期末処理損失、当期純利益を示しております。

5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	期別	平成15年度上半期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		平成16年度上半期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		平成15年度要約損益計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益		118,882	100.0	327,500	100.0	251,307	100.0
保険料等収入		89,752		298,881		178,873	
(うち保険料)		(81,593)		(172,543)		(146,672)	
資産運用収益		8,784		17,979		23,064	
(うち利息及び配当金等収入)		(4,850)		(5,177)		(12,112)	
(うち金銭の信託運用益)		(413)		(209)		(447)	
(うち有価証券売却益)		(1,471)		(2,749)		(5,202)	
(うち金融派生商品収益)		(104)		()		(668)	
(うち特別勘定資産運用益)		()		(1,618)		(2,441)	
その他経常収益		20,345		10,639		49,369	
(うち支払備金戻入額)		(5,414)		(9,483)		(7,788)	
(うち責任準備金戻入額)		(13,448)		()		(38,202)	
経常費用		119,887	100.8	322,466	98.5	249,858	99.4
保険金等支払金		91,083		195,237		194,736	
(うち保険金)		(42,057)		(35,245)		(88,428)	
(うち年金)		(2,290)		(2,720)		(4,885)	
(うち給付金)		(7,747)		(8,104)		(18,088)	
(うち解約返戻金)		(25,295)		(26,122)		(42,549)	
(うちその他返戻金)		(2,409)		(1,159)		(5,099)	
責任準備金等繰入額		7		94,653		14	
責任準備金繰入額				94,647			
契約者配当金積立利息繰入額		7		5		14	
資産運用費用		3,367		3,280		5,788	
(うち支払利息)		(244)		(244)		(488)	
(うち有価証券売却損)		(1,692)		(1,315)		(2,813)	
(うち有価証券評価損)		(260)		(822)		(128)	
(うち金融派生商品費用)		()		(94)		()	
(うち特別勘定資産運用損)		(69)		()		()	
事業費用		18,171		22,038		34,810	
その他経常費用		7,256		7,256		14,507	
経常利益	*1	1,005	0.8	5,034	1.5	1,449	0.6
特別利益		1	0.0	7	0.0		
特別損失		434	0.4	243	0.1	1,243	0.5
契約者配当準備金戻入額				266	0.1	424	0.2
税引前中間純利益	*1	1,438	1.2	5,065	1.5	*2 630	0.3
法人税及び住民税		59	0.0	51	0.0	104	0.0
中間純利益				5,013	1.5	*2 526	0.2
前期繰越損失				18,570		19,096	
中間未処理損失	*1	20,594		13,557		*3 18,570	

(注) *1 平成15年度上半期において経常収支残高、税引前半期収支残高と表示していたものを、経常利益、税引前中間純利益としてそれぞれ表示しております。また、平成15年度上半期において半期収支残高と表示していた額に、前期繰越損失を加算した額を中間未処理損失として記載しております。

*2 平成15年度決算の税引前当期純利益、当期純利益を記載しております。

*3 平成15年度決算の当期末処理損失を記載しております。

平成16年度上半期

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は以下のとおりであります。

- (1) 売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
- (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法（利息法）によっております。
- (3) 子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については原価法によっております。
- (4) その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は先入先出法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については先入先出法による償却原価法（利息法）、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3. 不動産及び動産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

4. ソフトウェアの減価償却の方法

その他資産に計上している自社利用のソフトウェアは、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日）に従い、一部の外貨建債券に係る為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建債券については為替の振当処理を行っております。ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動を比較する方法によっております。

金利スワップについては、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に規定する経過措置に基づき、マクロヘッジに係る繰延ヘッジ利益の額を、該当する金利スワップの残存期間（4年）にわたり均等償却しております。繰延ヘッジ利益の金額は、68百万円であります。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当上半期に費用処理しております。

9. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式（第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式）により計算しております。なお、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金122,984百万円を含んでおります。

10. 移転保険契約価値の償却方法

移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成16年度上半期末

- 貸付金のうち、延滞債権額は、10百万円であります。これは、全額保険約款貸付であり、うち9百万円は解約返戻金等で担保されております。
- 不動産及び動産の減価償却累計額は2,608百万円であります。
- 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は216,232百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 上半期報告貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として印刷機器があります。
- 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	13,154百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	1,504百万円
ハ. 利息による増加等	5百万円
ニ. 契約者配当準備金戻入額	266百万円
ホ. 当中間期末現在高	11,389百万円
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、16,494百万円であります。
- 第百生命保険相互会社と締結された貸付金に係るコミットメントライン契約の融資限度額は4,000百万円ではありますが、融資実績はありません。
- その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金25,000百万円を含んでおります。
- 子会社の株式は55百万円であります。
- 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は2,300百万円あります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、265,539百万円であり、時価相当額は、267,572百万円あります。責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。負債のキャッシュフローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、ALM委員会にて定期的に確認しております。
- 担保に供されている資産の額は1,441百万円あります。
- 上半期報告貸借対照表上の純資産額から株式等評価差額金を控除した金額が資本金を下回る金額は、13,557百万円あります。
- 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は1,190百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は56,996百万円あります。

注記事項

(損益計算書関係)

平成16年度上半期

- 有価証券売却益の主な内訳は国債等債券740百万円、株式等1,772百万円、外国証券56百万円あります。
- 有価証券売却損の主な内訳は国債等債券1,125百万円、株式等174百万円、外国証券15百万円あります。
- 有価証券評価損の主な内訳は株式等822百万円あります。
- 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	3,136百万円
貸付金利息	575百万円
不動産賃貸料	1,439百万円
その他利息配当金	25百万円
計	5,177百万円
- 1株あたり中間純利益の金額は36,440円99銭であります。
- 保険料等収入に含まれている再保険収入は、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額109,973百万円、出再保険事業費受入6,009百万円等を含んでおります。
- 保険金等支払金に含まれている再保険料は、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額等110,703百万円を含んでおります。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成15年度上半期	平成16年度上半期	平成15年度
基礎利益 A	1,885	16	413
キャピタル収益	3,866	11,077	8,336
金銭の信託運用益	413	209	447
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	1,471	2,749	5,202
金融派生商品収益	104	-	668
為替差益	-	438	-
その他キャピタル収益 *2	1,877	7,680	2,017
キャピタル費用	2,285	2,232	3,623
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	1,692	1,315	2,813
有価証券評価損	260	822	128
金融派生商品費用	-	94	-
為替差損	332	-	681
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	1,581	8,845	4,712
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	303	8,861	5,126
臨時収益	4,218	2,251	6,253
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益 *3	4,218	2,251	6,253
臨時費用	4,920	6,078	9,930
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	-	1,546	53
個別貸倒引当金繰入額	-	-	37
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	0	0	0
その他臨時費用 *4	4,920	4,531	9,840
臨時損益 C	701	3,826	3,677
経常利益 A + B + C	*1 1,005	5,034	1,449

（注）*1 平成15年度上半期において、経常収支残高と表示していたものを、経常利益と表示しております。

*2 その他キャピタル収益は、貸付金返済および売却に係る収益です。

*3 その他臨時収益は、契約条件変更に基づく早期解約控除です。

*4 その他臨時費用は、移転保険契約価値償却です。

7. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末	平成16年度上半期末	平成15年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	10	10	0
要管理債権	-	-	-
小計 (対合計比)	10 (0.0)	10 (0.0)	0 (0.0)
正常債権	59,226	36,713	59,162
合計	59,237	36,724	59,162

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

8 . リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度上半期末	平成16年度上半期末	平成15年度末
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	10	10	0
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-	-
合計	10	10	0
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 平成16年度上半期末については、10百万円のうち9百万円、平成15年度上半期末については10.9百万円のうち10.8百万円、平成15年度については0.612百万円のうち0.611百万円が解約返戻金等で担保されております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成15年度 上半期末	平成16年度 上半期末	平成15年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	79,968	97,133	92,659
資本の部合計	27,735	34,842	29,829
価格変動準備金	768	874	760
危険準備金	18,571	20,170	18,624
一般貸倒引当金	26	19	23
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	4,426	11,600	14,682
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	749	701	729
負債性資本調達手段等	24,906	25,000	25,000
控除項目	-	-	-
その他	2,784	3,924	3,010
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	18,115	19,140	18,175
保険リスク相当額 R1	4,247	9,022	4,330
予定利率リスク相当額 R2	70	63	66
資産運用リスク相当額 R3	16,884	15,959	16,925
経営管理リスク相当額 R4	636	751	639
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	882.9%	1,015.0%	1,019.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、社外流出予定額及び、株式等評価差額金を控除した額を記載しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度上半期末		平成16年度上半期末		平成15年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		4,522		4,609		4,773
個人変額年金保険		58,277		211,623		79,527
団体年金保険		482				102
特別勘定計		63,282		216,232		84,404

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成15年度上半期末		平成16年度上半期末		平成15年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	1	2,928	1	2,685	1	2,823
変額保険(終身型)	2	9,795	2	9,343	2	9,649
合 計	4	12,724	4	12,028	4	12,473

(注) 保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでおります。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成15年度上半期末		平成16年度上半期末		平成15年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	13	58,753	36	208,907	18	80,579
合 計	13	58,753	36	208,907	18	80,579